

「環境科学研究センター」では、どんな調査や研究をしているのか紹介しています。今回は環境企画部の調査研究について紹介します。

## 自然生態系保全モニタリング調査について

—環境企画部—

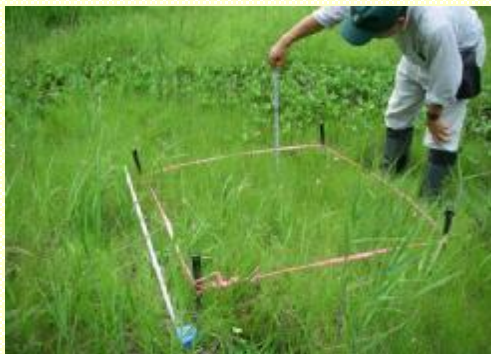
県内の自然環境の状態はどうなっているのでしょうか。そして、生きものはどのように暮しているのでしょうか。世界中では一日に100を超える生きものが絶滅していると言われています。山形県においても、私たちの暮らしが豊かになるにつれて、それらが安心して暮らせる場所が少なくなり、その数や種類も減っていることが分っています。

そこで、2005年から県内の各地において、どのような生きものがどこに暮らしているのか、また、その環境はどのようなものか、何か差し迫った危険はないかといったことについて調査を行ってきました。これまでに調査を行った場所は、烏海山を始めとする主要な山岳地、湿原、湖沼等で、その数は90ほどになります。

調査にあたっては、まず植物や動物を目で確認します。この外に、水中にトラップ（わな）を仕掛けて水生生物を捕獲したり、また、標準地（縦横の区画）を設けて植物の数を測定することもあります。調査の結果、県内で新たに見つかったものもありますが、残念ながら過去に記録のあった生きものが見つからないことも多く、中には人に採られたりして消えていくものもあります。

県内には動物と植物を合せて約8,000種が見つかっています。このことは、それらの様々な生きものが暮らすことのできる環境が、まだ残っているということです。これらの生きものが将来にわたって暮らしていける環境をできるだけ残すことが、山形県の多様な自然環境の保全につながるものと考え、自然環境と生きもの達への理解を深めていくことが必要です。

県指定天然記念物 チョウセンアカシミ



区画を設けての植物調査



トラップによる水生生物の調査



新しく見つかったフモトスミシ



植物を盗掘した跡

## 平成 22 年度水生生物で見た山形県の河川水質マップ完成



川にすむ生き物には、水のきれいなところにしかすめない生き物や逆に水の汚いところを好む生き物などがあります。これらの水生生物を観察することにより、身近な川の水質を知り、水の大切さを学習しようとするのがこの水生生物調査の目的です。

平成 22 年度の水生生物調査は、30 市町村の 91 団体、延べ 2,336 人が参加し、県内 63 河川の 145 地点で行われました。

調査に参加した方々の貴重なデータを取りまとめ、河川水質マップを作成しました。今年度から県に報告いただいた団体のほか、最上川本川を中心に調査し国土交通省に報告いただいた団体も含めて取りまとめを行いました。作成したマップは参加者をはじめ、各小中学校など関係機関に配布し掲示していただいております。

23 年度も水生生物調査を実施しますので、ぜひご参加ください！

## エコ学習トランクを使ってみてください！

環境省で製作した環境教育出前講座教材（「エコ学習トランク」）は、環境問題について、誰でもが関心を持ってもらえるようにイラストや体験型教材器具を活用し、「簡単に理解できる」「簡単に教えられる」をコンセプトに作られています。授業をする側、受ける側のどちらの立場の方にも環境教育に気軽に触れることができるよう配慮されていますので、様々な機会に活用していただけます。また、「トランク」というだけに、まさにトランクひとつでどんな場所でも手軽に環境教育を行えます。

エコ学習トランクは、紙芝居仕立てで地球温暖化と省エネなど温暖化を防ぐ取組みについて紙芝居でわかりやすく学びながら、手回し発電機で省エネを体験するなど子どもから大人まで楽しみながら学べる教材になっています。

環境科学研究センターでは、このエコ学習トランクを使っての出前講座のほか、トランクの貸出しも行ってまいりますのでぜひご活用ください。



エコ学習トランクを使用した講座例



### 長井市衛生組合連合会研修 2月8日

普段は地区で公衆衛生活動をされている役員 13 名の研修会として、山形県の環境の現状を学び、今後の活動に役立つようエコトランクを使った省エネ体験をしました。



### ちょっと PR!

環境学習をお手伝いします！

無料!

環境科学研究センターでは、施設を利用した環境学習が行えます。希望する学習内容やテーマについて、専門の担当者がわかりやすく説明します。講義形式はもちろん、実験を通じた体験学習もおすすめしております。希望の時間に合わせたカリキュラムをご提案させていただきます。また、出前授業や県環境アドバイザーの派遣も行っております。もちろん、派遣経費は無料です！ぜひ、お気軽にご相談下さい。

山形県環境科学研究センター

村山市楯岡笛田三丁目 2-1 TEL: 0237-52-3124

編集: 環境企画部 平成 23 年 3 月 発行